

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月31日



上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	177,332	1.6	12,302	21.5	14,385	10.6
16年9月中間期	180,161	1.5	15,670	23.8	16,091	37.8
17年3月期	358,963		33,506		32,366	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7,594	18.3	17	95	17	95
16年9月中間期	9,297	-	21	60	-	-
17年3月期	17,931		41	68	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 319百万円 16年9月中間期 258百万円 17年3月期 563百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 422,982,451株 16年9月中間期 430,362,776株 17年3月期 427,635,631株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	378,154	242,893	64.2	574	35
16年9月中間期	375,635	231,915	61.7	538	97
17年3月期	374,492	235,439	62.9	556	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 422,900,739株 16年9月中間期 430,296,350株 17年3月期 423,033,261株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,241	2,954	2,904	45,466
16年9月中間期	17,296	3,211	1,695	37,307
17年3月期	30,104	8,104	9,116	37,817

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	360,000	26,000	27,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社44社及び関連会社21社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における連結会社及びその他の主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和倉庫運輸(株)はこれらの輸送等を、協和メディカルプロモーション(株)はこれらの販売促進活動を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬・健康食品等の販売を行っております。

海外では、BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の米国、欧州における導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っており、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K. LTD. は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

バイオケミカル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。

BIOKYOWA INC. 及び上海協和アミノ酸有限公司は、アミノ酸の製造及び販売を行っており、当社に製品の一部を供給しております。

ヘルスケア製品は、当社が製造及び販売を行っております。また、(株)協和ウェルネスは当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

化学品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料、機能性製品等の製造・販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品の販売も行っており、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 食品の製造は、協和発酵フーズ(株)、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。協和発酵フーズ(株)は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、協和発酵フーズ(株)、協和ハイフーズ(株)、三櫻商事(株)等が行っております。協和発酵フーズ(株)は各社に製品の一部を供給しており、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

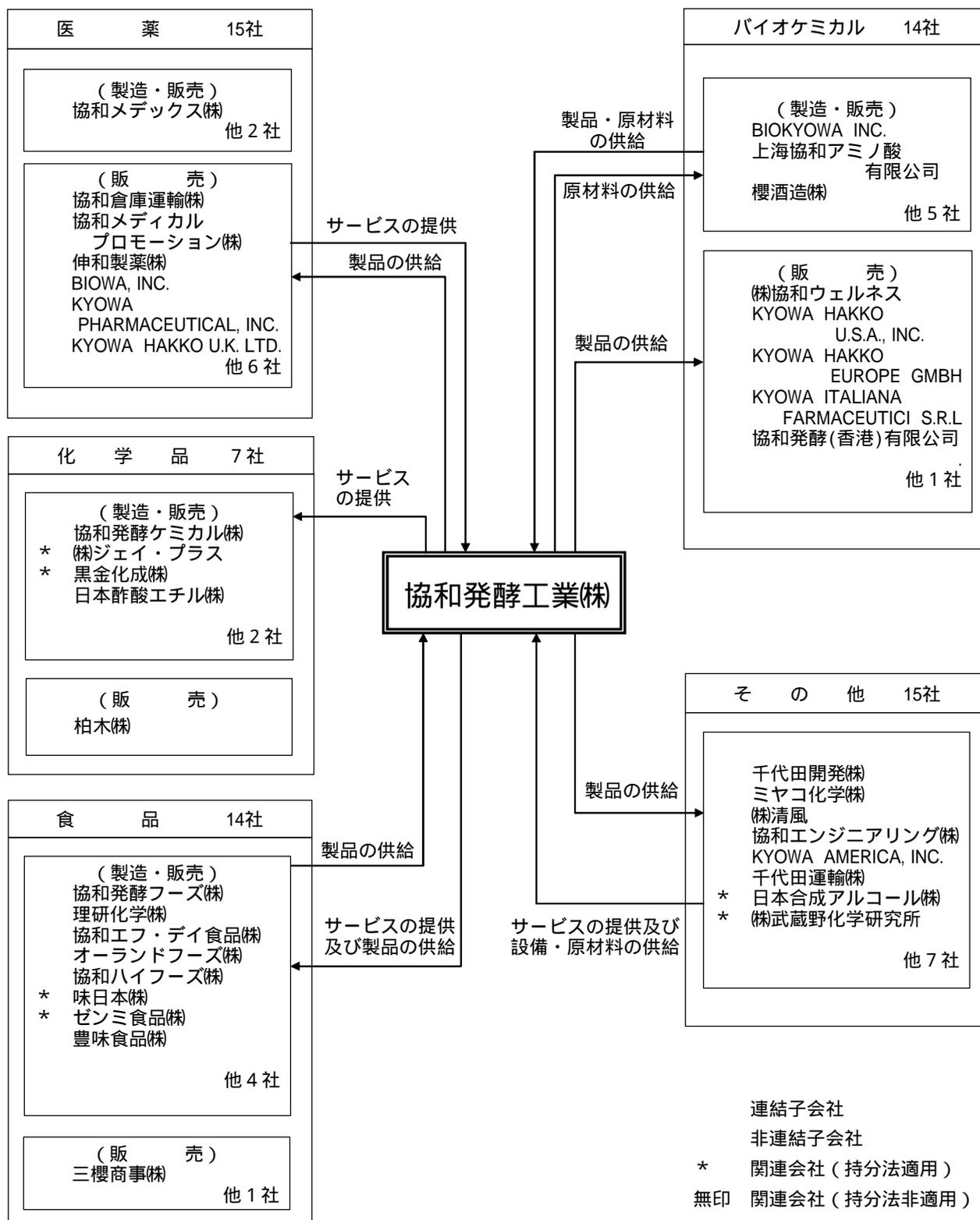
その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業、設備工事等の様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

なお、(株)清風は、平成17年7月に解散を決議し、平成17年9月末現在清算手続中であり、ます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令等遵守)や品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、内部留保の充実をはかるとともに、連結業績及び配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的に実施することを基本としております。自己株式の取得につきましても柔軟かつ機動的に対応してまいります。内部留保につきましては、将来の設備投資や研究開発等の新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社グループは、平成17年4月に事業持株会社制へ移行しました。当社は、バイオテクノロジーを基盤技術とする「バイオの協和発酵」として、医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする事業持株会社となるとともに、化学品事業と食品事業はそれぞれ分社することによって、お客様のニーズにより的確かつスピーディーに対応できる体制を確立いたします。

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の第9次中期経営計画を策定いたしました。第9次中期経営計画は、「成長と発展」を基本方針に、研究開発をより一層推進し、設備投資、拡販施策、コストダウンに大胆な布石を打ってまいります。なお、当社グループは、事業資産のより効率的な活用を目指し、投下資本利益率(ROIC)を経営指標としております。

医薬事業部門では、平成18年度に薬価改定が予定されていることに加え、外資系製薬企業の攻勢激化、国内製薬企業の再編の加速などが予想されます。これに対し当社グループは、抗パーキンソン剤、尿失禁治療剤、抗がん剤などについて早期上市に向けた研究開発を推進し、中国市場での自社製品拡販の準備を進めるなど、成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。また、新製品の適応拡大など商品価値最大化をはかり、国内外事業をより強化し、コスト削減を進めることにより持続的成長を目指します。

バイオケミカル事業部門では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の拡大と競争の激化が予想されます。当社グループは、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、革新的技術の導入やコスト削減により競争力の強化をはかり、事業の発展をより強固なものとしたします。また、ヘルスケア事業は、個人向け販売分野にも注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

化学品事業を展開しております協和発酵ケミカル株式会社では、原料価格の高止まりが懸念されますが、地球環境に配慮した製品の伸長などが見込まれます。第9次中期経営計画では、中国市場の底堅い成長を背景に既存バルク事業の利益維持をはかるほか、得意分野である機能性製品事業の深耕や、増産のための設備投資を積極的に行い、今後の成長と発展に向けた準備を着実に進めてまいります。

食品事業を展開しております協和発酵フーズ株式会社では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力するとともに、海外市場の開拓にも努めてまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくこととあります。

当社の経営機関制度は、商法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役6名（平成17年9月30日現在）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。監査役会は、監査役4名（平成17年9月30日現在、うち社外監査役3名）で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、迅速な意思決定・業務執行を強化するため執行役員制度を導入しております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として経営会議を設置しております。

当社グループの経営課題等に関して、外部からの経営視点を取り入れ、経営体質の強化と経営の透明性・健全性を一層向上させることを目的として、アドバイザリー・ボード（社外アドバイザー4名）を設置しております。

また、経営課題に関する基本方針の審議や内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置し、年1回その活動内容を取締役会に報告いたします。各種社内委員会の概要は以下のとおりです。

- ・企業倫理委員会

広く社会の信頼を得るため、法の遵守、倫理の確立・高揚を図り、企業活動の健全性および適正性を審議する。

- ・環境安全委員会

社長の諮問機関として、環境保全と安全の基本方針を審議する。

- ・品質保証委員会

社長の諮問機関として、品質保証に関する基本方針を審議する。

- ・情報公開委員会

情報活動の基本方針および情報公開に関する重要事項を総合的に審議する。

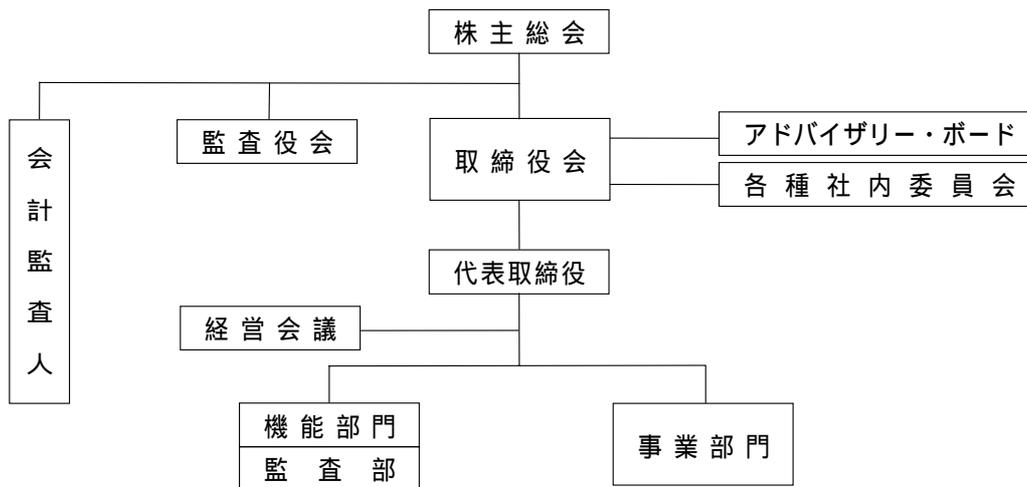
- ・財務管理委員会

効率的な財務活動およびそれに伴って生ずるリスクを審議する。

- ・情報セキュリティ委員会

当社グループが保有する秘密情報の保護および取扱いの基本方針を審議する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 親会社等に関する事項

該当はありません。

(7) その他経営上の重要な事項

該当はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

全般の状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	1,773億円	1,801億円	28億円
営業利益	123億円	156億円	33億円
経常利益	143億円	160億円	17億円
中間純利益	75億円	92億円	17億円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、医療費抑制策が進展するなか、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行、研究開発投資負担の増大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争が一段と激化しております。バイオケミカル事業では、国内の飲料用アミノ酸などの需要減速に加え、中国・韓国メーカーのアミノ酸市場への参入により国際的な価格競争が激化するなど厳しい状況が続いております。化学品事業では、期を通じて原燃料価格の高騰が続きましたが、中国市場の底堅い需要拡大を背景に国内外で市況は堅調に推移しました。食品事業においては、消費者の食スタイルの多様化に伴い、市場構造の変化への素早い対応力が問われる状況となっております。

このような環境のなかで当社グループは、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に行うとともに、戦略的な拡販、包括的なコスト削減策による収益の改善や新製品の開発に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、1,773億円（対前中間連結会計期間28億円の減収、1.6%減）となりました。営業利益は、抗パーキンソン剤K W - 6002関連をはじめとする研究開発費の増加などにより、123億円（同33億円の減益、21.5%減）となりました。また経常利益は143億円（同17億円の減益、10.6%減）となり、中間純利益については、早期転進支援費用や減損損失を特別損失に計上した結果、75億円（同17億円の減益、18.3%減）となりました。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は162億円（対前中間連結会計期間24億円の増加、17.3%増）となり、売上高研究開発費比率は9.2%となりました。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	777億円	806億円	28億円
営業利益	72億円	90億円	17億円

医家向け医薬品は、抗アレルギー剤「アレロック」（一般名：塩酸オロパタジン）、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デパケン」は前中間連結会計期間並みの実績を確保しましたが、流通提携の経口抗真菌剤「イトリゾール」が大幅に減少したため、全体の売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

医薬品の技術導出及び輸出の売上高は、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンの出荷時期のずれにより、前中間連結会計期間並みにとどまりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス株式会社は、糖尿病検査薬「デタミナーHbA1c」や、塩野義製薬株式会社と共同開発した心筋マーカー「デタミナーBNP」等の免疫系試薬の寄与により、全体として売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、777億円（対前中間連結会計期間28億円の減収、3.6%減）となり、営業利益は72億円（同17億円の減益、19.7%減）となりました。

新薬の国内開発では、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」及び血栓溶解剤「アクチバシン」がそれぞれ5月と10月に新効能追加の承認を取得しました。また、MRI用消化管造影剤MM-Q01と抗てんかん剤KW-6485が申請中です。その他、抗パーキンソン剤KW-6002、がん疼痛治療剤KW-2246、尿失禁治療剤KW-7158の臨床試験を続行しております。

海外においては、KW-6002の北米及び欧州の第 相臨床試験が順調に推移し、メラノーマ（悪性黒色腫）治療剤KW-2871（抗体医薬）は米国で開発を推進しております。また、抗アレルギー剤「アレロック」は中国で第 相臨床試験中であります。

バイオケミカル事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	283億円	311億円	28億円
営業利益	17億円	38億円	21億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、国内において医薬向け原料製品の売上高が前中間連結会計期間を下回り、また海外においても競争激化などの影響を受け、全体として前中間連結会計期間より売上高が減少しました。

ヘルスケア製品では、通信販売やスポーツジム向けのOEM製品等は売上高を伸ばしたものの、飲料用アミノ酸の需要が伸び悩み、全体では前中間連結会計期間の売上高に及びませんでした。

畜水産向け製品の売上高は、前中間連結会計期間を下回りましたが、アルコールは、工業用出荷などが伸び、前中間連結会計期間を大きく上回る売上高となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、283億円（対前中間連結会計期間28億円の減収、9.1%減）となり、営業利益は17億円（同21億円の減益、55.4%減）となりました。

研究開発では、アミノ酸の大幅コストダウンを目指した発酵生産技術に実用化の見通しをたてるとともに、ヘルスケア分野における機能性の探索や、用途開発を継続しております。

化学品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	412億円	358億円	53億円
営業利益	19億円	11億円	8億円

化学品業界では、ナフサ等原燃料価格の世界的な高騰の中、中国をはじめとするアジア圏の底堅い需要を背景として、国内外で市況は堅調に推移しました。

こうしたなかで、国内の出荷数量は前年同期を若干下回りましたが、原燃料価格の高騰を受けて主要製品価格の改定を実施してきたことにより、売上高は増加しました。輸出は、出荷数量は前中間連結会計期間並みだったものの、売上高は前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

分野別には、主力の溶剤や可塑剤原料は、出荷数量は前中間連結会計期間並みでしたが、売上高は大幅に増加しました。

機能性製品群は、一部の製品について市場の在庫調整があり、出荷数量は前中間連結会計期間を若干下回りましたが、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、412億円（対前中間連結会計期間53億円の増収、15.0%増）となり、営業利益は19億円（同8億円の増益、70.0%増）となりました。

食品事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	209億円	217億円	8億円
営業利益	8億円	8億円	0億円

分社後の新たな組織体制のもと、拡販や新製品上市に努力してきましたが、本年4月に実施した連結子会社旭食品工業株式会社の株式譲渡による影響などがあり、全体として売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

調味料につきましては、天然調味料は、酵母エキスの新製品を5月に上市し、また、こく味調味料やいわゆる中食向けのエキス系調味料は、前中間連結会計期間を上回りましたが、全体として売上高は前中間連結会計期間を若干下回りました。うまみ調味料は、数量を伸ばしましたが、価格低下の影響で売上高は前中間連結会計期間をやや下回りました。加工食品は、OEMスープや即席めん用具材等は伸ばしましたが、全体として売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

製菓・製パン資材につきましては、乳加工品・風味料・改良剤などの拡販により売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、209億円（対前中間連結会計期間8億円の減収、3.8%減）となり、営業利益は8億円（同0億円の減益、8.5%減）となりました。

その他事業

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
売上高	261億円	278億円	17億円
営業利益	4億円	7億円	2億円

その他事業の売上高は261億円となり、対前中間連結会計期間に比べ17億円の減収（6.4%減）、営業利益は4億円となり2億円の減益（32.1%減）となりました。

当中間期の利益配分

当期の中間配当金は、前期の中間配当金に比べて1円25銭増配し、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

(2) 通期の業績見通し

売上高	3,600億円(前連結会計年度比	10億円、	0.3%増)
営業利益	260億円(前連結会計年度比	75億円、	22.4%減)
経常利益	270億円(前連結会計年度比	53億円、	16.6%減)
当期純利益	150億円(前連結会計年度比	29億円、	16.4%減)

(為替は109円/ドルを前提)

わが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、原油高の長期化が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画(3ヵ年)の初年度として、将来の成長をにらんで積極的に研究開発活動を推進し、設備投資を実施してまいります。販売活動においても拡販のための投資を強化し、将来の利益基盤の確保に努めます。

通期の業績見通しとしましては、売上高は前連結会計年度を上回る見込みですが、上述のとおり販売費や研究開発費の投入を強化するため、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、いずれも減益となる見込みです。

事業分野別には、医薬事業においては、営業活動の戦略的展開により主力製品の伸長が見込まれますが、流通提携の経口抗真菌剤「イトリゾール」の大幅な減少により、全体の売上高は前連結会計年度を下回る見込みです。また営業利益につきましても、KW-6002関連をはじめとする研究開発費等の増加により減益となる見込みです。

バイオケミカル事業では、売上高は増収が見込まれますが、営業利益については、国際的な価格競争の激化や原燃料価格の高騰に加え、ヘルスケア製品を中心に販売経費を投入した積極的な拡販戦略を展開するため、前連結会計年度に比べ減益となる見込みです。

化学品事業においては、売上高は、製品価格の上昇等により増収となる見込みですが、原燃料価格高騰の影響から、営業利益は前連結会計年度を下回る見込みです。

食品事業につきましては、売上高は前連結会計年度を下回る見込みですが、営業利益は、コスト削減や不採算事業の整理等により増益となる見込みです。

その他事業は、前連結会計年度に比べ、減収、減益となる見込みです。

[年間配当金]

期末の配当金につきましては、5円00銭(前期は6円25銭)を想定しており、中間配当金5円00銭(前期は3円75銭)と合わせ、年間では前期と同じく10円00銭を見込んでおります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財政状態の概況

(1) 当中間期の財政状態の概況

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,781億円となり、前連結会計年度末と比べ36億円の増加となりました。資産の部は、現金及び預金や受取手形及び売掛金は減少しましたが、有価証券の増加などにより流動資産が58億円の増加となり、固定資産では有形固定資産の減少などで21億円の減少となりました。負債の部は、未払法人税等や退職給付引当金の減少などにより38億円の減少となりました。資本の部は、中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより74億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72億円	172億円	100億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	29億円	32億円	61億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	29億円	16億円	12億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	454億円	373億円	81億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億円の収入となり、前中間連結会計期間対比では100億円の減少となりました。前中間連結会計期間対比で、売上債権の増減額が62億円増加したことや、法人税等の支払額が10億円減少したことなどの増加要因がある一方で、税金等調整前中間純利益で33億円、仕入債務の増減額で100億円、たな卸資産の増減額で27億円前中間連結会計期間に比べて減少となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による支出27億円がありましたが、投資有価証券の売却による収入29億円、有形固定資産の売却による収入27億円がありましたので、合計では29億円の収入となり、前中間連結会計期間の32億円の支出から61億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出となり、前中間連結会計期間対比では12億円の支出の増加となりました。期末配当金の増額を実施したため配当金の支払額で10億円支出が増加したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率(%)	59.4	62.3	62.9	64.2
時価ベースの株主資本比率(%)	59.4	82.1	92.7	98.5
債務償還年数(年)	2.9	0.4	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	31.7	124.4	80.1

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少する見込みのため、キャッシュ・フローとしての収入は前連結会計年度より減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度よりも増加する見込みですが、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度より増加するため、キャッシュ・フローとしては前連結会計年度の支出水準よりも低くなる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額は前期の期末配当金及び当期の中間配当金の増額により、前連結会計年度より増加する見込みです。資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については経済情勢や資金状況を勘案しながら機動的に対応してまいります。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		36,738		27,969		36,138	
2. 受取手形及び売掛 金		107,328		101,111		106,555	
3. 有価証券		999		13,998		999	
4. たな卸資産		50,141		53,358		50,489	
5. 繰延税金資産		6,106		7,283		6,867	
6. その他		9,212		12,635		9,496	
貸倒引当金		161		199		207	
流動資産合計		210,365	56.0	216,157	57.2	210,341	56.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		121,809		118,217		121,463	
減価償却累計額		79,967	41,842	80,644	37,572	81,055	40,408
(2) 機械装置及び運 搬具		177,460		177,951		177,137	
減価償却累計額		154,462	22,997	155,013	22,938	154,531	22,605
(3) 土地			21,745		20,574		21,662
(4) 建設仮勘定			1,297		1,952		1,647
(5) その他		34,120		34,432		34,144	
減価償却累計額		28,418	5,702	29,128	5,303	28,833	5,310
有形固定資産合計		93,586	24.9	88,341	23.3	91,635	24.4
2. 無形固定資産		257	0.1	183	0.1	212	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1)	57,921		63,555		61,507	
(2) 長期貸付金		2,036		2,467		2,011	
(3) 繰延税金資産		3,849		488		2,237	
(4) その他		8,575		8,507		8,218	
貸倒引当金		751		1,081		1,219	
投資評価引当金		205		464		451	
投資その他の資産合計		71,426	19.0	73,472	19.4	72,303	19.3
固定資産合計		165,270	44.0	161,996	42.8	164,151	43.8
資産合計		375,635	100.0	378,154	100.0	374,492	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注1)	57,872		49,948		49,845		
2. 短期借入金		13,219		12,205		12,106		
3. 未払金		12,755		17,702		15,077		
4. 未払費用		3,928		4,370		4,317		
5. 未払法人税等		6,620		4,846		8,176		
6. 引当金								
(1) 売上割戻引当金		1,066		980		1,230		
(2) 返品調整引当金		47		46		54		
(3) 販売促進引当金		704		683		901		
(4) 固定資産処分費用引当金		1,028		943		1,030		
(5) 事業整理損失引当金		-		-		2,653		4,442
7. その他		9,201		10,288		9,523		
流動負債合計		106,445	28.3	102,016	27.0	103,489	27.6	
固定負債								
1. 長期借入金		103		17		86		
2. 繰延税金負債		1,673		3,362		2,009		
3. 引当金								
(1) 退職給付引当金		32,442		27,191		30,570		
(2) 役員退職慰労引当金		754		75		841		
(3) 固定資産処分費用引当金		578		262		277		
(4) 債務保証損失引当金		-		-		17		31,706
4. その他		289		787		303		
固定負債合計		35,842	9.6	31,697	8.4	34,105	9.1	
負債合計		142,287	37.9	133,714	35.4	137,595	36.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,432	0.4	1,546	0.4	1,458	0.4	
(資本の部)								
資本金		26,745	7.1	26,745	7.1	26,745	7.2	
資本剰余金		43,183	11.5	43,185	11.4	43,184	11.5	
利益剰余金		152,567	40.6	164,154	43.4	159,587	42.6	
その他有価証券評価差額金		13,512	3.6	18,268	4.8	15,307	4.1	
為替換算調整勘定		1,686	0.5	1,530	0.4	1,564	0.4	
自己株式		2,405	0.6	7,928	2.1	7,821	2.1	
資本合計		231,915	61.7	242,893	64.2	235,439	62.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		375,635	100.0	378,154	100.0	374,492	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			180,161	100.0		177,332	100.0		358,963	100.0
売上原価			116,609	64.7		114,044	64.3		226,890	63.2
売上総利益			63,552	35.3		63,287	35.7		132,072	36.8
返品調整引当金戻 入額			94	0.0		54	0.0		94	0.0
返品調整引当金繰 入額			47	0.0		46	0.0		54	0.0
差引売上総利益			63,598	35.3		63,295	35.7		132,112	36.8
販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		2,277			2,225			4,677		
2. 販売促進費		2,903			3,583			7,015		
3. 販売促進引当金繰 入額		704			683			901		
4. 給料		8,739			8,646			17,341		
5. 賞与		3,838			4,195			7,786		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		86			62			172		
7. 退職給付費用		994			857			1,959		
8. 減価償却費		397			375			868		
9. 研究開発費		13,630			15,960			28,324		
10. その他		14,354	47,928	26.6	14,404	50,993	28.8	29,557	98,605	27.5
営業利益			15,670	8.7		12,302	6.9		33,506	9.3
営業外収益										
1. 受取利息		46			69			100		
2. 受取配当金		439			553			585		
3. 為替差益		367			30			202		
4. 保険配当金		380			313			380		
5. 匿名組合持分利益		-			1,756			-		
6. 持分法による投資 利益		258			319			563		
7. その他		1,392	2,884	1.6	682	3,726	2.1	2,313	4,145	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		127			94			239		
2. 有価証券評価損		0			-			0		
3. 固定資産移動撤去 費		163			75			225		
4. 固定資産除売却損		326			197			843		
5. たな卸資産処分損		984			260			2,028		
6. 賃借契約解約金		-			269			-		
7. 災害損失		-			181			-		
8. その他		861	2,464	1.3	563	1,643	0.9	1,947	5,285	1.5
経常利益			16,091	9.0		14,385	8.1		32,366	9.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注1)	49		1,629		115	
2. 投資有価証券売却益		-		3		141	
3. 貸倒引当金戻入額		6	55	1	1,634	0	257
特別損失							
1. 早期転進支援費用		-		2,834		-	
2. 減損損失	(注2)	-		738		-	
3. 関係会社株式売却 関連損		264		-		265	
4. 固定資産売却損	(注3)	59		-		59	
5. 投資有価証券売却 損		11		-		11	
6. 事業整理損失引当 金繰入額		-		-		1,224	
7. 貸倒引当金繰入額		-		-		387	
8. 固定資産処分費用 引当金繰入額		-		-		277	
9. 投資評価引当金繰 入額		-		-		254	
10. 臨時償却費		-		-		164	
11. 関係会社株式評価 損		-		-		59	
12. 債務保証損失引当 金繰入額		-	334	-	3,572	17	2,721
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,812		12,446		29,903
法人税、住民税及 び事業税		5,887		4,125		11,333	
法人税等調整額		579	6,467	668	4,793	569	11,903
少数株主利益			48		59		67
中間(当期)純利益			9,297		7,594		17,931

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			43,182		43,184		43,182
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	0	0	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			43,183		43,185		43,184
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			144,926		159,587		144,926
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		9,297		7,594		17,931	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		40	9,338	-	7,594	40	17,972
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,614		2,644		3,228	
2. 役員賞与		83		98		83	
3. 連結子会社増加に伴 う減少高		-	1,697	284	3,027	-	3,311
利益剰余金中間期末 (期末)残高			152,567		164,154		159,587

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		15,812	12,446	29,903
減価償却費		5,082	4,587	10,565
退職給付引当金増減 額(減少:)		1,325	3,375	3,200
役員退職慰労引当金 増減額(減少:)		26	760	60
固定資産処分費用引 当金増減額 (減少:)		220	101	518
債務保証損失引当金 増減額(減少:)		-	-	17
事業整理損失引当金 増減額(減少:)		-	-	1,224
投資評価引当金増減 額(減少:)		-	-	254
貸倒引当金増減額 (減少:)		41	67	474
受取利息及び受取配 当金		485	622	686
支払利息		127	94	239
持分法による投資利 益		258	319	563
匿名組合持分利益		-	1,756	-
減損損失		-	738	-
有価証券評価損		0	26	59
有形固定資産除売却 損益(益:)		371	1,455	779
有価証券売却損益 (益:)		11	3	130
関係会社株式売却関 連損		264	-	265
早期転進支援費用		-	2,834	-
売上債権の増減額 (増加:)		1,145	5,067	361
たな卸資産の増減額 (増加:)		94	2,871	374
仕入債務の増減額 (減少:)		10,319	290	2,175
役員賞与の支払額		93	109	93
未払消費税等の増減 額(減少:)		18	386	267
その他		1,205	427	3,565
小計		27,110	14,682	43,925

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		530	665	772
利息の支払額		122	90	241
匿名組合金銭分配の 受取額		-	1,547	-
早期転進支援に係る 割増退職金等の支払 額		-	2,314	-
製品回収に係る補償 金等の支払額		1,897	-	1,897
法人税等の支払額		8,325	7,248	12,453
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,296	7,241	30,104
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入れ による支出		257	256	448
定期預金等の払戻し による収入		155	175	456
有形固定資産の取得 による支出		3,080	2,764	7,264
有形固定資産の売却 による収入		91	2,723	370
投資有価証券の取得 による支出		34	41	137
投資有価証券の売却 による収入		1	2,976	178
連結子会社株式の売 却による収入		793	448	793
短期貸付金の純増減 額		225	239	260
長期貸付金の回収に よる収入		40	40	64
その他		696	108	1,857
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,211	2,954	8,104

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		49	146	319
長期借入金の返済に よる支出		23	4	45
自己株式の取得によ る支出		98	109	5,524
自己株式の売却によ る収入		8	7	20
配当金の支払額		1,617	2,638	3,233
少数株主への配当金 の支払額		13	13	13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,695	2,904	9,116
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	104	14
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		12,387	7,395	12,897
現金及び現金同等物の 期首残高		24,911	37,817	24,911
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		9	253	9
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,307	45,466	37,817

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社46社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社44社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ(株)に会社分割したことにより、同社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売(株)については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ(株)に吸収合併されたため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業(株)については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間において期首みなしで連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社47社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社24社及び関連会社22社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社21社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社25社及び関連会社21社のうち、6社（関連会社）について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち中間決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、7社とも、中間決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、6社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵（香港）有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ KYOWA AMERICA, INC.

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 15~50年 機械装置及び運搬具: 4~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、賃貸に供している一部の有形固定資産について、賃借人からの賃貸契約の解約申出及びその後の使用見込を勘案し、賃借人退去後に撤去することとしたものについては、耐用年数を賃借人退去日までの期間に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費として164百万円計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行 を契機として、組織再編 後の体制における固定資 産の活用可能性を検討し た結果、整理処分するこ とを決定した固定資産に つき、将来発生する撤去 費等の処分費用に備える ため、その処分費用見込 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処 理しております。なお、 在外子会社等の資産及び 負債は、当該在外子会社 等の中間決算日の直物為 替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換 算し、換算差額は資本の 部における為替換算調整 勘定に含めております。</p>	<p>固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準</p> <p>同 左</p>	<p>固定資産処分費用引当金 同 左</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定 したことにより、その事 業の整理撤退や再構築等 に伴い将来発生すると見 込まれる損失に備えるた め、その損失発生見込額 を合理的に見積もって計 上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に 備えるため、被保証者の 財政状態等を勘案し、損 失負担見込額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処 理しております。なお、 在外子会社等の資産及び 負債は、当該在外子会社 等の決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部 における為替換算調整勘 定に含めております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同 左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当中間連結会計期間末578百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第十四号)の改正により、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は237百万円であります。 前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約金」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「賃借契約解約金」は46百万円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は 237百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 175百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 497百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 260百万円</p> <p>その他5件 247</p> <hr/> <p>計 507</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 60百万円</p>	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 513百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 619百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 230百万円</p> <p>その他3件 79</p> <hr/> <p>計 309</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 64百万円</p>	<p>注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 178百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 281百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p>三宝酒造(株) 300百万円</p> <p>その他4件 180</p> <hr/> <p>計 480</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>33,000百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 82百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>注1．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>注2．</p> <p>注3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	土地	6百万円	無形固定資産	42	土地	59百万円	<p>注1．固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>注2．減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡 伯耆町土地等 6箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所 (山口県宇部 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しており、売却が困難である遊休建物については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注3．</p>	土地	1,602百万円	建物	26	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡 伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所 (山口県宇部 市)	遊休資産	建物	551	<p>注1．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>注2．</p> <p>注3．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	土地	72百万円	無形固定資産	42	土地	59百万円
土地	6百万円																													
無形固定資産	42																													
土地	59百万円																													
土地	1,602百万円																													
建物	26																													
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																											
鳥取県西伯郡 伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186																											
安全性研究所 (山口県宇部 市)	遊休資産	建物	551																											
土地	72百万円																													
無形固定資産	42																													
土地	59百万円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 36,738百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 430 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 999 <hr/> 現金及び現金同等物 37,307	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 27,969百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 13,998 流動資産の「その他」に含まれる債権 3,900 信託受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 45,466	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 36,138百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 999 流動資産「その他」に含まれる債権信託 1,000 受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 37,817

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,519	30,447	22,927
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	20	0
合 計	7,539	30,467	22,928

注．当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,874
その他	1,005

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	7,593	38,420	30,826
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,593	38,420	30,826

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	13,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,877
その他	1,583

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1) 株式	7,540	33,443	25,902
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	20	0
合 計	7,560	33,463	25,902

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,896
その他	1,374

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,827	27,239	33,643	19,485	19,965	180,161	-	180,161
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	862	3,944	2,196	2,276	7,921	17,200	(17,200)	-
計	80,689	31,183	35,839	21,761	27,887	197,362	(17,200)	180,161
営業費用	71,629	27,347	34,688	20,867	27,159	181,691	(17,200)	164,491
営業利益	9,059	3,835	1,150	894	728	15,670	0	15,670

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業..... 製剤原料、農畜水産薬、原料用アルコール
 化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品
 食品事業..... 調味料、製菓製パン資材、加工食品
 その他の事業..... 輸送、産業機械販売

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,645	23,669	38,702	18,608	18,705	177,332	-	177,332
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	148	4,685	2,521	2,330	7,410	17,096	(17,096)	-
計	77,794	28,354	41,224	20,938	26,116	194,429	(17,096)	177,332
営業費用	70,518	26,645	39,268	20,120	25,621	182,174	(17,144)	165,029
営業利益	7,275	1,709	1,956	818	494	12,255	47	12,302

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業..... 製剤原料、ヘルスケア製品、農畜水産薬、原料用アルコール
 化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品
 食品事業..... 天然調味料、うまみ調味料、加工食品、添加物、製菓・製パン資材
 その他の事業..... 輸送、設備設計施工

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	-	358,963
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	-
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業..... 医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業..... 製剤原料、ヘルスケア製品、農畜水産薬、原料用アルコール

化学品事業..... 溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業..... 調味料、製菓製パン資材、加工食品

その他の事業..... 輸送、設備設計施工

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,073	9,938	10,899	555	29,466
連結売上高（百万円）					180,161
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	5.5	6.1	0.3	16.4

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,511	7,387	12,871	287	29,059
連結売上高（百万円）					177,332
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	4.2	7.3	0.2	16.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,883	16,563	23,655	924	54,026
連結売上高（百万円）					358,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.6	4.6	6.6	0.3	15.1

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ・・・・・・・・・・北米、中南米
- (2) ヨーロッパ・・・・・・・・・・ヨーロッパ全域
- (3) アジア・・・・・・・・・・アジア全域
- (4) その他の地域・・・・・・・・・・オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社は、平成16年11月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8,000,000株(上限) 取得価額の総額 6,000百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成16年11月26日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式7,000,000株(取得価額5,215百万円)を取得いたしました。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	60,883	112.5
バイオケミカル	18,217	106.5
化学品	31,938	115.9
食品	7,103	77.0
合計	118,143	109.4

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬	77,645	97.3
バイオケミカル	23,669	86.9
化学品	38,702	115.0
食品	18,608	95.5
その他	18,705	93.7
合計	177,332	98.4

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。